



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

東

上場会社名 株式会社パシフィックネット

上場取引所

コード番号 3021

URL <https://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 杉 研也

(TEL) 03-5730-1441
(代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	2,578	8.3	191	△40.6	149	△51.0	97	△52.3
2026年5月期第1四半期	2,382	31.5	322	128.5	304	138.4	205	140.6

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 97百万円(△52.3%) 2026年5月期第1四半期 205百万円(140.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	18.60	18.57
2026年5月期第1四半期	39.02	38.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	15,937	3,819	24.0
2026年5月期	15,669	3,995	25.5

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 3,819百万円 2026年5月期 3,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 57円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,100	6.1	1,450	4.2	1,300	0.6	884	2.1
								168.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	5,396,600株	2026年5月期	5,396,600株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	137,346株	2026年5月期	137,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	5,259,254株	2026年5月期1Q	5,255,187株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下のとおりです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション （I T機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 （財務諸表ではレンタル資産）	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産。 （P C・Wi-Fi・モバイル機器等）
I T A D （読み方：アイタッド）	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド® （当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
B P Oサービス	B P O（Business Process Outsourcing）サービスとは、企業の業務プロセスを外部に委託する仕組みであり、当社ではIT機器の調達からキitting、設置、運用、廃棄までを一括で受託し、顧客の業務効率化とIT運用負荷の軽減を支援しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：D X）	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下のとおりです。

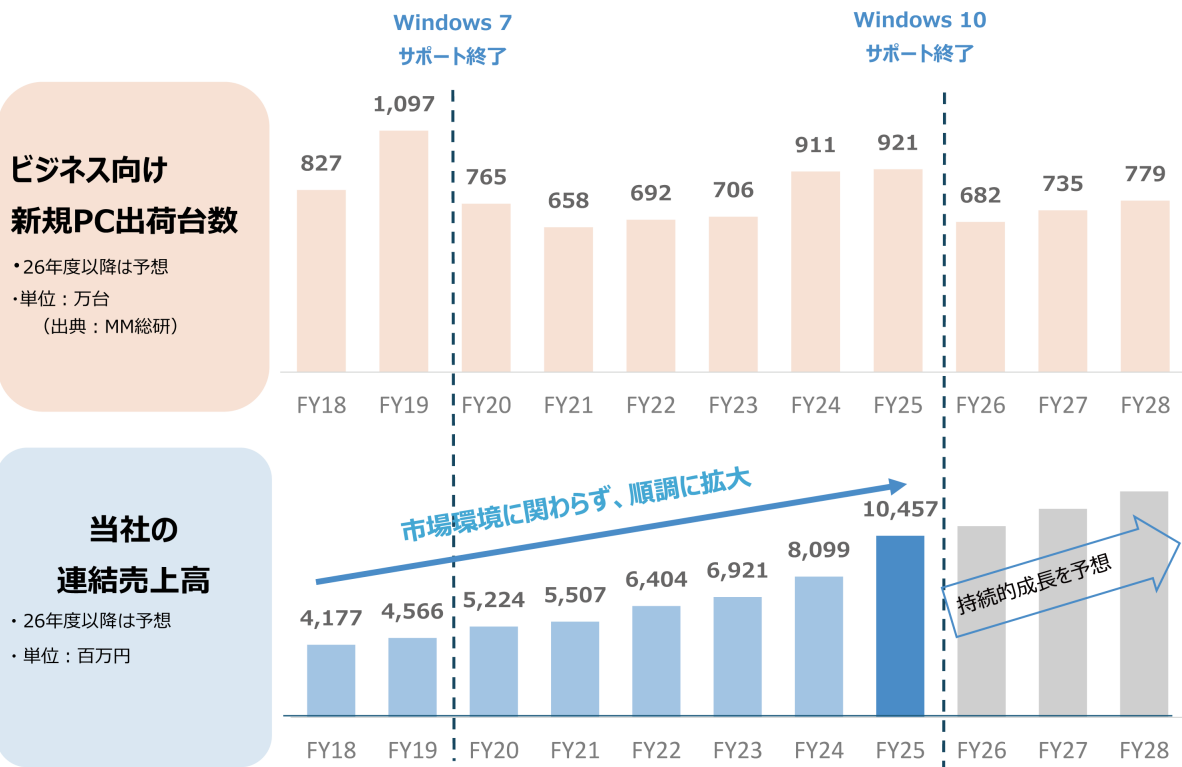
事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション (中長期レンタル中心) ◆ I Tサービス (運用保守、通信、クラウド系ソリューション等)
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2027年5月期第1四半期(2026年6月～2026年8月)の経営成績

◆事業環境

当社グループを取り巻く事業環境は、企業のOS更新を契機としたPC入替需要が落ち着きをみせる一方、IT人材不足や情報システム部門の業務負荷増加を背景に、IT機器の調達から運用・管理、回収・処分までを一貫して支援するLCMサービスの需要は引き続き堅調に推移しております。また、新品PC価格の高騰を背景に、中古PC価格も高い水準で推移しております。

当社グループでは、こうした環境変化を捉え、引き続き長期レンタルを中心とするストック収益の拡大とLCMサービスの品質向上を図るとともに、ITADでは、再販価値の高いPCの確保や、サーバーやネットワーク機器、スマートフォン等へのサービス対応領域の拡大、コミュニケーション・デバイス事業における法人市場の開拓を進め、持続的な成長と収益性の向上を図っています。



・FYとは、会計年度を表す英語の略語で、Fiscal Yearのことです。

FY26の場合、2026年4月～2027年3月までの期間を指します。(当社は、2026年6月～2027年5月)

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として取り組んでおります。

- ① ストック収益の拡大 (サブスクリプション型サービスの拡大)
- ② LCMサービスの推進 (運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
- ③ 資産効率・収益性の向上 (資産稼働率の向上・短期レンタルの拡大)
- ④ 人的資本経営の推進 (人材確保・リスクリング・賃上げ・エンゲージメント向上)
- ⑤ 成長機会に備えたインフラの整備とDX推進 (設備投資・AI活用)

詳細は、2026年10月15日付「2027年5月期第1四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2027年5月期第1四半期 連結業績について

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,578,866千円（前年同期比8.3%増）、営業利益191,332千円（同40.6%減）、経常利益149,266千円（同51.0%減）となりました。長期レンタルの積み上げやITAD事業の販売拡大等により増収を確保しました。一方、前年同期の大口案件の反動、レンタル資産の積み上げに伴う減価償却費の増加、事業拡大に向けた人員・体制強化等により、営業利益および経常利益は前年同期を下回りました。

セグメント別では、ITサブスクリプション事業で長期レンタルのストック収益が拡大しました。ITAD事業は入荷台数減少の影響を販売単価の上昇と販売強化で補い、増収増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は旅行・観光需要と一般法人向け需要の拡大に加え、収益性の高いレンタル比率の上昇等により収益性が改善しました。

中長期的な成長に向け、人的資本、サブスクリプション資産、システム・セキュリティ等のインフラ、AI活用を含むDXへの投資を継続しております。これらの投資を着実な事業成長につなげるとともに、資産効率・収益性の向上を重要課題として取り組んでまいります。

(単位：千円)

当社グループ	第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
連結売上高	2,578,866	8.3%
連結営業利益	191,332	△40.6%
連結経常利益	149,266	△51.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,809	△52.3%
EBITDA（※1）	1,201,761	4.6%

（※1）EBITDA：キャッシュベースの利益。営業利益＋減価償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

企業のIT機器調達コストの平準化や運用効率化に対する需要を背景に、長期レンタルの受注が前年同期を上回り、顧客基盤の拡大とストック収益の積み上げが進みました。また、企業のIT運用負荷の軽減に繋がる導入支援、運用等を含むITサービスの提案を強化しました。

一方、前年同期に計上した大口の短期レンタル案件やITサービス案件の反動に加え、PC価格の高騰に伴うサブスクリプション資産への投資、長期レンタル市場における競争環境の激化、事業拡大に向けた人材確保やサービス体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,819,769千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は111,374千円（同50.6%減）となりました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,819,769	5.9%
セグメント利益	111,374	△50.6%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

ITAD事業では、PC入替需要の落ち着き等により法人からの使用済みIT機器の入荷台数が前年同期を下回り、データ消去等のサービス売上は減少しました。一方、中古PC相場が高い水準で推移するなか、再販価値の高い商材の確保に注力したことで販売単価が上昇しました。これに加え、販売チャネルの強化等により、入荷台数およびサービス売上減少の影響を補い、増収増益となりました。

また、情報セキュリティやITガバナンス、環境対応へのニーズを捉え、データ消去、機器回収、再利用・再資源化等のサービス提供体制を強化するとともに、PCに加えてサーバー、ストレージ、ネットワーク機器等への対応領域拡大を進めております。

この結果、売上高は756,886千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は284,409千円（同3.1%増）となりました。

（単位：千円）

ITAD事業	第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	756,886	15.6%
セグメント利益	284,409	3.1%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド等の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第1四半期連結累計期間は、国内旅行・インバウンドを中心とする旅行・観光需要が堅調に推移したほか、工場見学、研修、イベント等の一般法人向け利用も拡大しました。また、レンタル案件の獲得が進み、収益性の高いレンタル売上の構成比が上昇したほか、業務効率化も寄与し、利益率が改善しました。

この結果、売上高は71,029千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は20,037千円（同121.6%増）となりました。

（単位：千円）

コミュニケーション・デバイス事業	第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	71,029	3.8%
セグメント利益	20,037	121.6%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、15,937,633千円（前連結会計年度末比268,444千円増）となりました。

この内、流動資産は2,565,907千円（前連結会計年度末比538,680千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が458,545千円、売掛金が40,748千円、商品が97,370千円減少し、その他が60,496千円増加したことによります。

固定資産は13,371,725千円（前連結会計年度末比807,124千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が830,905千円増加し、投資その他の資産のその他が30,577千円減少したことによります。

負債は12,117,937千円（前連結会計年度末比444,116千円増）となりました。

この内、流動負債は6,393,336千円（前連結会計年度末比310,144千円増）となりました。これは、主に短期借入金で920,000千円、1年内返済予定の長期借入金が108,921千円増加し、未払法人税等が384,255千円、その他が363,675千円減少したことによります。

固定負債は5,724,601千円（前連結会計年度末比133,971千円増）となりました。これは、主に長期借入金が135,987千円増加したことによります。

純資産は3,819,695千円（前連結会計年度末比175,671千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益97,809千円の計上による増加と剰余金の配当273,481千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末は25.5%）で、1株当たり純資産額は726円27銭（前連結会計年度末は759円68銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後もPC価格の高止まりやレンタル市場における競争激化等が見込まれる一方、企業のIT運用効率化やLCMサービスに対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

ITサブスクリプション事業においては、長期レンタルの受注拡大とストック収益の積み上げを進めるとともに、短期レンタルの案件獲得を強化してまいります。また、キッティング、導入支援、運用管理、ヘルプデスク等のITサービスの付帯率向上やレンタル資産の稼働率向上を進め、収益性の改善を図ってまいります。

ITAD事業においては、再販価値の高い商材の確保や販売強化、データ消去等のサービス収益の拡大に加え、サーバー、ストレージ、ネットワーク機器等への対応領域を広げ、収益機会の拡大を図ってまいります。

コミュニケーション・デバイス事業においては、引き続き堅調な旅行・観光需要を着実に取り込むとともに、工場見学、研修、イベント等の一般法人向け市場の開拓やレンタル案件の獲得を進め、収益力の向上を図ってまいります。

当期については、第4四半期に業績が偏重する見込みであり、各事業における収益性の改善と成長施策を着実に進めてまいります。

以上を踏まえ、現段階におきましては、2026年7月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,368	1,263,823
売掛金	895,055	854,307
商品	215,776	118,405
仕掛品	2,844	329
その他	268,627	329,123
貸倒引当金	△85	△83
流動資産合計	3,104,587	2,565,907
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	19,278,511	20,609,620
減価償却累計額	△7,873,120	△8,373,324
レンタル資産（純額）	11,405,390	12,236,296
その他	966,747	978,576
減価償却累計額	△554,553	△566,670
その他（純額）	412,193	411,905
有形固定資産合計	11,817,584	12,648,202
無形固定資産		
その他	72,952	66,948
無形固定資産合計	72,952	66,948
投資その他の資産		
差入保証金	220,064	233,185
その他	454,086	423,508
貸倒引当金	△86	△118
投資その他の資産合計	674,064	656,575
固定資産合計	12,564,600	13,371,725
資産合計	15,669,188	15,937,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,953	165,733
短期借入金	-	920,000
1年内返済予定の長期借入金	4,203,012	4,311,933
未払法人税等	397,934	13,678
賞与引当金	-	53,683
役員賞与引当金	28,970	27,660
その他	1,264,322	900,647
流動負債合計	6,083,192	6,393,336
固定負債		
長期借入金	5,439,116	5,575,103
資産除去債務	115,146	115,389
その他	36,366	34,109
固定負債合計	5,590,629	5,724,601
負債合計	11,673,821	12,117,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,350	535,350
資本剰余金	628,383	628,383
利益剰余金	2,950,739	2,775,067
自己株式	△119,145	△119,145
株主資本合計	3,995,328	3,819,656
新株予約権	38	38
純資産合計	3,995,366	3,819,695
負債純資産合計	15,669,188	15,937,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,382,315	2,578,866
売上原価	1,417,671	1,683,967
売上総利益	964,644	894,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	223,123	239,842
賞与引当金繰入額	37,074	42,499
退職給付費用	8,497	8,685
地代家賃	77,667	78,585
その他	295,978	333,953
販売費及び一般管理費合計	642,341	703,566
営業利益	322,302	191,332
営業外収益		
受取利息	501	1,471
為替差益	224	78
雑収入	57	121
営業外収益合計	783	1,672
営業外費用		
支払利息	17,977	43,186
雑損失	369	552
営業外費用合計	18,347	43,738
経常利益	304,739	149,266
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	-	76
特別損失合計	-	76
税金等調整前四半期純利益	304,739	149,269
法人税、住民税及び事業税	90,154	5,799
法人税等調整額	9,535	45,660
法人税等合計	99,689	51,459
四半期純利益	205,049	97,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,049	97,809

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	205,049	97,809
四半期包括利益	205,049	97,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,049	97,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,659,366	654,701	68,247	2,382,315	2,382,315	—	2,382,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,772	—	186	58,959	58,959	△58,959	—
計	1,718,139	654,701	68,434	2,441,275	2,441,275	△58,959	2,382,315
セグメント利益	225,261	275,815	9,044	510,121	510,121	△187,818	322,302

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,818千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,750,963	756,886	71,017	2,578,866	2,578,866	—	2,578,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,806	—	12	68,818	68,818	△68,818	—
計	1,819,769	756,886	71,029	2,647,685	2,647,685	△68,818	2,578,866
セグメント利益	111,374	284,409	20,037	415,820	415,820	△224,488	191,332

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,488千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	826,514千円	1,010,428千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。